

関係権利者の意向を確認し、社会情勢の変化など幅広い視点を持って大袋駅東口周辺地区のまちづくりを検討する。

要望 新たな面的整備として検討していただきたい。

令和7年度の方針について

問 令和7年度施政方針大綱2のうち市立病院について、市立病院を取り巻く環境は依然厳しく、有効な手を打つことができれば、廃院となる可能性も十分ある。経営健全化に向けた取り組みが急務であるが、建物の老朽化による市立病院の建て替え問題や市立病院の在り方検討など、喫緊の課題としながら施政方針には触れられていない。その理由は。

部長 今の経営状態ではとても建て直しの議論はできない。一番やるべきことは、紹介受診重点医療機関として地域のクリニックとの連携を図り、救急車を受け入れ経営改善を図るという認識で取り組む。

問 独立採算が原則の市立病院において、毎年一般会計から18億円の繰出金、救急患者の受入れは50%、建て替え検討する場合、500億から600億円。決めなくてはならない検討事項が先送りされ進展がない。市長は市立病院の将来的な在り方や方向性を、来年度中に決定する考えはあるか。大きな経営判断をするのか。いつまで先送りするか。

市長 在り方会議で検討しながら、その行き先については大きな影響があるため、それは慎重にする必要がある。来年度1年間しっかりと議論していきながら、できれば来年度中には大きな方向性は決めていきたい。

こしがや
無所属の会

菊地 貴光 議員



令和7年度地方財政計画と当初予算案について

問 当初予算案の特色は。

市長 防犯対策では防犯カメラの設置、水辺活用では水辺deベンチャーチャレンジ、公共交通では高齢者を対象としたキャッシュレス運賃補助などの事業を予定している。

問 令和7年度に新設・拡充された起債制度や特別交付税制度の活用は。

市長 災害への対応として緊急^{しゅんせつ}浚渫推進事業債、経営改善に取り組む公立病院を支援するための病院事業債の活用を予定している。

公共下水道の老朽化対策について

問 老朽化の進行と今後の改修見通しは。

市長 令和5年度末の有形固定資産減価償却率は、汚水で17%、雨水で13%。20年後には59%、72%となる。管渠老朽化率は、汚水で6%、雨水で50%であったものが、20年後には10%、53%となる。法定耐用年数を経過した施設が増加することから計画的な改修を実施していきたい。

人口減少・超高齢社会時代における自治会のあり方について

問 多忙化する自治会業務の軽減は。

市長 市からの回覧を令和6年度から原則行わないこととした。令和7年度からはポスター掲示も依頼しないことで調整している。

内部統制について

問 現在の取り組み状況は。

市長 令和5年に越谷市内部統制試行運用基本方針を策定し試行中。令和8年度より本格運用の予定である。

学校給食の安全性の確保について

問 食中毒・異物混入等の防止対策は。

教育長職務代理者 施設や学校での衛生管理を徹底している。食品納品時の確認、作業動線の区分、使用器具の確認、さらに給食センター所長や校長による検食を行っている。

大規模な災害・事故が発生した際の救助活動について

問 堤防が決壊した際の救助方法は。

消防長 救助要請があった場合、救命ボートや潜水器具を活用して行う。また、土砂で埋まっている場合には手掘りで行う。このための訓練を実施している。

立憲民主党
越谷市議団

後藤 孝江 議員



学童保育の現状と今後の方向性について

問 学童保育のニーズは今後も増加が見込まれ、利用ニーズの状況によっては、民間の協力を視野に入れていくことも考えられるが、本市の学童保育の現状と今後の方向性について、市長の見解は。

市長 本市では、増え続ける学童保育ニーズに対応するため、学校敷地内への保育施設の増設や、校舎内の転用可能教室等を活用した保育スペースの確保を進め、直近5年間で504人の定員増を図ってきたが、令和6年5月1日現在の待機児童数は395人となっている。令和6年度は大袋小学校および荻島小学校敷地内への新たな施設建設と市内の小学校4校で転用可能教室等の改修整備を行い、令和7年4月からの定員について、230人の拡大を図った。令和7年度中には、大袋東学童保育室の拡張工事および南越谷小学校の学童保育室増設に向けた準備を進める予定である。本市では、これまで継続的に公設学童保育室の施設整備を進めてきた。学童保育の今後の方向性としては、転用可能教室等のさらなる活用を検討するなど、効率的な受け入れ定員の拡大を図るとともに、公設学童保育室の待機児童解消の補完的な役割を果たす、民間学童が参入しやすい環境をつくるための支援を充実させていきたい。また、需要の高い夏休み期間における新たな試みとして、「こどもの居場所づくり事業」を行い、待機児童の解消に努めていく。さらに、この事業についても学童保育室と同様に、給食センターで調理した給食を提供することを考えている。

日本共産党
越谷市議団

工藤 秀次 議員



市民のいのちとくらしを守る物価高騰対策について

問 政府に対して抜本的な財政支援を要望する考えは。

市長 各種支援策を講じるためには、臨時交付金の増額、地方交付税による措置など、財源の確保が大きな課題である。国へ機会があるごとに現状を伝えとともに、実情に合わせた財政支援を求めている。

学校給食費の無償化について

問 政府は、令和8年度以降速やかに実施するとしているが市の考えは。

市長 現在、国において、まずは小学校を念頭に、令和8年度に実施する。そのうえで中学校への拡大についてもできる限り速やかに実現するといった動きがある。今後こうしたことを十分注視しながら対応していきたい。

地方交付税のさらなる増額を国に求めることについて

問 物価高騰対策や介護、国保、障がい、教育、市立病院など、あらゆるところで国庫負担が不足して、その増額がなければ制度の存続が成り立たない異常事態の状況にある。市長の認識は。

市長 物価やエネルギー価格などの急激な上昇をはじめ、さまざまな行政需要の高まりが国の財政措置を上回り、地方公共団体の財政を急速に圧迫している状況である。今回の大変厳しい予算編成の状況を考えると、現在の状況は健全であるとは言えないと感じている。さまざまな機会を通じて国へ財政支援を要望していきたい。

越谷市民
ネットワーク

山田 裕子 議員



イネカメムシ対策について

問 記録的な猛暑によりイネカメムシの影響と見られる不稔米や斑点米の被害が拡大し収穫量が大幅に低下しているが、昨年の越谷市における被害状況と具体的な支援策は。

市長 令和7年度当初予算においてイネカメムシ防除対策に係る補助金を計上している。今後とも水稻の安定生産が図られ持続的に農業経営が行えるよう、引き続き県や越谷市農業協同組合と連携し、有効なイネカメムシ対策を周知啓発するとともに、計画的な防除に対する取り組みを支援していく。

不登校支援について

問 いじめ、自殺、不登校、この3つをなくしていくことが今の教育行政に最も求められている。特に不登校の子どもたちに対する支援は、いじめや自殺につながるSOSを把握するために大切だが、さらなる取り組みは。

教育長職務代理者 本市においても不登校児童生徒数は増加傾向にあり、その要因も多様化、複雑化している。令和6年度は新たな取り組みとして定時制および通信制高等学校関係者を招いての進路説明会の実施、教育支援教室「おあしす」西教室開室、小学校5校へのスペシャルサポートルーム新設等を行った。進路説明会においては173名の参加があり、主体的な進路選択の一助となったと認識している。今後もオンラインによる授業配信や教育支援教室「おあしす」の運営、スペシャルサポートルームの増設、進路説明会の充実、スクールソーシャルワーカーによるアウトリーチの実施、フリースクールとの連携強化など不登校児童生徒への支援に努める。

日本維新の会

小林 成好 議員



特殊詐欺被害について

問 特殊詐欺被害の現状と対策は。

市長 越谷警察署管内では、令和6年中の暫定値で被害件数100件、被害額約2億7400万円の特殊詐欺が発生しており、前年と比べ件数・被害額ともに増加している。種別では親族をかたる「オレオレ詐欺」が最も多く、次いで市役所職員等を語る「還付金詐欺」や「預貯金詐欺」が発生。本市では「通話録音機器」の無償貸与や越谷警察署および関係団体等と連携したより一層の注意喚起・周知啓発に取り組んでいく。